

全国就業実態パネル調査の調査設計

1. 調査内容

調査目的	全国の就業・非就業の実態とその変化を明らかにする
調査項目	前年1年間の就業状態、生活実態／初職、前職の状況／個人属性
調査ボリューム	約100問 2022年調査:111問

2. 調査時期

調査実施期間	毎年1月 2022年調査:2022/1/6～2022/1/31
--------	------------------------------------

3. 調査対象

調査地域	全国
対象者条件	15歳以上の男女
職業／調査協力履歴による除外条件	なし

4. 調査方法

調査手法	インターネットモニター調査(標本調査)
標本抽出方法	株式会社インテージの保有モニター(マイティーモニター)より条件適格者を抽出
標本設計	総務省統計局「労働力調査」のデータをもとに、性別、年齢階層別、就業形態別、地域ブロック別、学歴別の割付を行った。割付は、母集団を反映するように設定。ただし、10代および65-69歳の非労働力人口と70歳以上については、実際の人数よりも少なく割付
有効回収数／有効回収率	2022年調査:56,695サンプル ※2018年調査より、回答者は継続サンプル(昨年回答者)と追加サンプル(今年の新規回答者)と復活サンプル(2021年調査は回答していない2020年以前調査回答者)の三種類が存在する。(2023年6月20日 下線部を訂正しています) ・継続サンプル(昨年からの継続回答者):44,605名 依頼数:53,981、有効回収率:82.6% ・追加サンプル(今年の新規回答者):7,210名 依頼数:14,367、有効回収率:50.2% ・復活サンプル(2021年調査は回答していない2020年以前調査回答者):4,880名 依頼数:25,055、有効回収率:19.5% ※上記のうち16サンプルは、今年の調査で海外に移住していたため集計対象から除外している

5. 集計方法

ウェイトバック集計	10代および65-69歳の非労働力人口と70歳以上については、実際の人数よりも少なく割付をして回収しているため、母集団の構成に合わせて集計するためには、ウェイトバック集計が必要
-----------	--

1. 調査内容

全国就業実態パネル調査では、調査前年1年間(2022年調査の場合は2021年1年間)の、日本における就業状況や生活実態などを把握することを目的に、2022年調査においては、下記の質問をした。

属性	
Q1	性別
Q2	年齢
Q3	誕生年月
Q4	現在の居住地
Q5	最終学歴
Q6	卒業学部
Q7	現在の学年
Q7-1	卒業予定の学部
Q8	中退経験
Q9	配偶者有無
Q10	子ども有無
Q11	子ども人数
Q12	子ども年齢
Q13	住居形態
Q14	同居者
Q15	主な稼ぎ手
Q16-1	就業状態(1月~4月)
Q16-2	就業状態(5月~8月)
Q16-3	就業状態(9月~11月)
Q17	就業状態(12月)
昨年12月時点の状況	
Q18	就業形態
Q19	雇用形態
Q20	店舗有無
Q21	12月時点の仕事について理由
Q22	休業理由
Q23	仕事があればすぐにつくことができたか
Q24	就業希望
Q25	就業希望の程度
Q26	仕事探し実施有無
Q27	仕事を探していなかった理由
Q28	仕事についていなかった理由
Q29	仕事をしたいと思っていなかった理由
Q30	業種
Q31	従業員規模
Q32	職種
Q33	役職
Q34	雇用契約期間の有無
Q35	雇用契約期間
Q36	健康保険・年金制度・雇用保険(失業保険)加入状況
Q37	1週間の労働日数、労働時間
Q38	仕事時間の増減希望有無
Q39	仕事時間の増減程度
Q40	仕事時間、仕事内容の増加可能性
Q41	仕事時間を増やしたいができない理由
Q42	給与支払方法
Q43	時給
Q44	仕事の柔軟性
Q45	勤務場所
Q46	仕事のスタイル
Q47	仕事の割合
Q48	通勤手段
Q49-1	生活時間(通勤)
Q49-2	生活時間(家事・育児)
Q50	テレワークの時間
Q51	テレワーク制度導入・適用状況
Q52	テレワーク制度対象者
Q53	これまでの退職回数

昨年1年間の状況	
Q54	幸福度
Q55	生活満足度
Q56	1年間のライフイベント
Q57	1年間の仕事上のイベント
Q58	学習活動
Q59	休暇取得状況
Q60	有給休暇取得率
Q61	ストレス
Q62	生活費の収入源
Q63	生活費のまかないかた
Q64	仕事のレベルアップ
Q65	OJTの機会
Q66	OFF-JTの機会
Q67	自己啓発活動の実施有無
Q68	職場の状況
Q69	仕事の性質
Q70	仕事満足度、キャリア展望
Q71	仕事と家庭の両立ストレス

副業の状況	
Q72	副業実施有無
Q73	副業実施意向
Q74	副業したい理由
Q75	副業実施意向有、副業しない理由
Q76	副業をしている理由
Q77-1	収入が一番多い副業の就業形態
Q77-2	収入が一番多い副業の仕事内容
Q77-3	収入が一番多い副業の具体的仕事内容
Q77-4	副業の店舗有無
Q77-5	副業の数
Q78	1週間の副業労働時間
Q79	勤務先副業承認

初職の状況	
Q80	初職就業形態
Q81	初職業種
Q82	初職従業員規模
Q83	初職職種

前職の状況	
Q84	前職就業形態
Q85	前職業種
Q86	前職従業員規模
Q87	前職職種
Q88	前職の1週間の労働日数、労働時間
Q89	前職年収
Q90	現在の勤務先を見つけた経路
Q91	前職の退職と現職決定の順序
Q92	前職退職理由

末子出産前後の状況	
Q93	末子出産前後の就業状況
Q94-1	末子出産時に利用した制度(女性)
Q94-2	末子誕生後に利用した制度(男性)
Q95-1	連続育児休業の取得日数
Q95-2	育児のための休暇取得日数
Q96	現1歳児出産前後の就業状況

その他	
Q97	これまでの居住地
Q98	中学3年生時の成績
Q99	学校卒業年月、初職の入退職年月、前職の入退職年月、現職の入社年月
Q100	昨年1年間の収入(主な仕事、副業・兼業、仕事以外)
Q101	相談できる人はだれか
Q102	配偶者の就業状態
Q103	仕事上のイベント(配偶者の離職、入職)
Q104	配偶者の年収
Q105	介護実施有無
Q106	転職職意向
Q107	1年間に行った進路選択にかかわる取り組み
Q108	今後の進路希望
Q109	卒業後の職業上の進路決定
Q110	就職活動経験
Q111	コロナ影響による働き方の変化(本人)

2. 調査時期

調査前年1年間の状況を把握することが目的のため、調査時期は毎年1月に固定。2022年調査は、2022年1月6日から1月31日まで実査を行った。

3. 調査対象

調査対象は15歳以上の男女であり、年齢の上限は設けていない。全数調査ではなく、標本調査で実施。（「4. 調査方法」参照）

4. 調査方法

調査手法はインターネットモニター調査で、調査会社の保有するモニターから15歳以上の男女を抽出して調査を依頼した。調査はインターネット画面上で回答を受け付ける方式をとった。

モニターに調査する場合、モニターの年齢や職業の構成は調査対象の母集団とずれがある。できるだけ母集団を反映した代表性のある調査を行うため、性別、年齢階層別、就業形態別、地域ブロック別、学歴別に必要な人数を算出し、その人数を目標として（割付をし）、回答を集める方法をとった。

ここで母集団の構成通りに割付をすると、働いていない10代および65-69歳や、70歳以上の全体に占めるボリュームが大きくなり、詳しく分析したい働いている人の標本が少なくなってしまう。よって、10代と65-69歳の非労働力人口と70歳以上については、実際よりも少ない人数で割り付けることで、働いている人の標本を多くできるように設計した。（「参考①性別、年齢階層別、就業形態別、地域ブロック別、学歴別の母集団値と割付の作成方法」参照）

2022年調査では、まず、2021年調査以前に回答経験者（継続サンプルと復活サンプル）のうち、調査を依頼できる人全員に調査依頼をした。モニターとして残っていて調査依頼ができたのは79,036名。このうち、49,485名の回答を得た。次に、割付に対し不足しているセルを埋めるイメージで、新規の回答者をモニターより抽出し、調査依頼をした。14,367名に依頼し、7,210名の回答を得ている。2022年調査では、合計で56,695名の有効回答を得た。（「参考②割付と回収数」参照）

5. 集計方法

10代、65-69歳の非労働力人口と70歳以上については実際の人数よりも少なく割付をしているため、母集団の構成に合わせて集計するためには、「4. 調査方法」の標本設計時に作成した母集団値に近づけるように各標本に重みづけ（ウエイトバック）をして集計することが必要となる。

（「参考③本調査ウエイトバック値の算出方法」、「参考⑤追加調査ウエイトバック値の算出方法」参照）

標本設計時に代表性を考慮した細かいセグメントで割付をし、さらにウエイトバック集計で補正することで、公的統計と比べても大きな偏りがない調査結果が得られることが検証できている。

（「参考④本調査結果と公的統計の比較」参照）

参考①性別、年齢階層別、就業形態別、地域ブロック別、学歴別の母集団値と割付の作成方法

<作成手順>

- I. 母集団データの作成 目指す割付のセルに合わせて、公的データを複数使い、母集団データを作成する
- II. 割付用に母集団データを修正 母集団の人数を調整する
- III. 割付の作成 修正後の母集団データ構成に合わせて割付

<作成手順詳細>

I. 母集団データの作成

目指す割付のセルに合わせて、公的データを複数使い、母集団データを作成する

I-i. 大本となるデータを作成

<使用データ>

総務省統計局『労働力調査(基本集計)地域別』より2020年10～12月期「第2表 就業状態・従業上の地位・雇用形態・配偶関係、年齢階級別15歳以上人口」

- ・ 『労働力調査(基本集計)地域別』の2020年10～12月期「第2表 就業状態・従業上の地位・雇用形態・配偶関係、年齢階級別15歳以上人口」から、全国11エリアごとの性年代(10歳刻み)×自営業主、家族従業者、役員、正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員、完全失業者、非労働力人口の人数を取り出す
※最新の四半期データを利用
- ・ 以下のセル×11エリアでデータを作成

		労働力人口					非労働力人口
		自営業主	家族従業者	役員	正規	非正規	
男性	15～24歳						
	25～34歳						
	35～44歳						
	45～54歳						
	55～64歳						
	65歳以上						
女性	15～24歳						
	25～34歳						
	35～44歳						
	45～54歳						
	55～64歳						
	65歳以上						

I-ii. 10歳刻みを5歳刻みに

<使用データ>

総務省統計局『労働力調査(基本集計)全国』より2020年10～12月期「第I-2表 就業状態・従業上の地位・雇用形態(非農林業雇用者については従業者規模)・雇用契約期間・主な活動状態・農林業・非農林業・世帯の種類・世帯の家族類型, 年齢階級別15歳以上人口」

- I-iにおける地域別のデータは年齢10歳刻みのため、上記のデータをもとに15～24歳を15～19歳/20～24歳、65歳以上を65～69歳/70～74歳/75歳以上のデータに分ける(15～24歳のうち15～19歳の占める割合を出し、それを15～24歳のデータに乗じて人数を出す。他の年齢区分も同様)
- このとき、I-iで整理した自営業主、家族従業者、役員、正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員、完全失業者、非労働力人口の区分に応じたデータを利用
※全国一律のデータを使っている
- これによって、以下のセルとなる

		労働力人口						非労働力人口
		自営業主	家族従業者	役員	正規	非正規	完全失業者	
男性	15～19歳							
	20～24歳							
	25～34歳							
	35～44歳							
	45～54歳							
	55～64歳							
	65～69歳							
	70～74歳							
75歳以上								
女性	15～19歳							
	20～24歳							
	25～34歳							
	35～44歳							
	45～54歳							
	55～64歳							
	65～69歳							
	70～74歳							
75歳以上								

I-iii. 在学中人数の算出

<使用データ>

総務省統計局『労働力調査(詳細集計)全国』より2020年10～12月期「第I-2表 就業状態・年齢階級・主な活動状態・農林業・非農林業・就業希望の有無, 配偶関係・世帯の種類・世帯主との続き柄・教育別15歳以上人口」

- 上記のデータから、労働力人口/非労働力人口×性年齢(10歳刻み)別の「在学中」の比率を算出。それを元のデータに乘じ、労働力人口/非労働力人口×性年齢(10歳刻み)別の「在学中」の人数を算出
※労働力人口の内訳(自営、正規等)別のデータがないため、比率は全就業形態一律としている
※地域別のデータがないため、全国のデータを使用している
- これにより、在学中を切り出して、以下のセルとする

		労働力人口						在学中	非労働力人口	
		自営業主	家族従業者	役員	正規	非正規	完全失業者			在学中
男性	15～19歳									
	20～24歳									
	25～34歳									
	35～44歳									
	45～54歳									
	55～64歳									
	65～69歳									
	70～74歳									
75歳以上										
女性	15～19歳									
	20～24歳									
	25～34歳									
	35～44歳									
	45～54歳									
	55～64歳									
	65～69歳									
	70～74歳									
75歳以上										

I-iv. 在学中以外の人を大卒未満／大卒以上に分ける
 <使用データ>

総務省統計局『労働力調査(詳細集計)全国』より2020年10～12月期「第I-2表 就業状態・年齢階級・主な活動状態・農林業・非農林業・就業希望の有無、配偶関係・世帯の種類・世帯主との続き柄・教育別15歳以上人口」

- I-iii同様に上記のデータから、労働力人口／非労働力人口×性年齢(10歳刻み)別の「卒業」済みの人における大卒未満の比率、大卒以上の比率を算出。それを元のデータに乘じ、学歴別(大卒未満／大卒以上)の人数を算出
 ※労働力人口の内訳(自営、正規等)別のデータがないため、比率は全就業形態一律としている
 ※地域別のデータがないため、全国のデータを使用している
- これで、目指す割付のセルに合った母集団の人数のデータが完成。下記のようなセル×11エリア分=3,168セルを作成

		北海道														非労働力人口		
		労働力人口																
		自営業		家族従業者		役員		正規		非正規		完全失業		在学中				
		大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上		大卒未満			
		14	6	5	2	11	5	83	47	62	22	6	3	8	148	24	24	
男性	15～19歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	9
	20～24歳	0	0	0	0	0	0	3	1	1	0	0	0	3	0	0	3	
	25～34歳	1	0	1	0	0	0	8	7	2	2	1	1	0	1	0	0	
	35～44歳	1	1	0	0	1	0	12	10	2	1	1	0	0	2	0	0	
	45～54歳	2	2	0	0	2	1	13	9	2	1	1	0	0	2	0	0	
	55～64歳	2	1	0	0	2	1	10	7	4	3	1	0	0	2	1	0	
	65～69歳	1	0	0	0	1	0	2	1	3	1	1	0	0	5	2	0	
	70～74歳	1	1	0	0	1	0	1	0	2	1	0	0	0	9	3	0	
75歳以上	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	22	7	0		
女性	15～19歳	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	8	
	20～24歳	0	0	0	0	0	0	2	1	2	1	0	0	3	0	0	3	
	25～34歳	0	0	1	0	0	0	6	4	4	3	1	0	0	3	1	0	
	35～44歳	1	0	1	0	1	0	8	3	8	3	0	0	0	5	2	0	
	45～54歳	1	0	0	0	1	0	10	2	13	3	1	0	0	6	1	0	
	55～64歳	1	0	1	0	1	0	5	1	10	2	1	0	0	11	2	0	
	65～69歳	1	0	1	0	1	0	1	0	4	0	0	0	0	12	1	0	
	70～74歳	1	0	1	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	17	1	0	
75歳以上	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	50	3	0		

※調査実施の段階では2021年10～12月期データが公開されていないため、2020年10～12月期データで母集団データを作成。

調査終了時には2021年10～12月期データは公開されているため、集計段階で2021年10～12月期データで作成した母集団データの構成に割り戻すためにウェイトバック集計している

II. 割付用に母集団データを修正 母集団の人数を調整する

II-i. 70歳以上の人数を実際の半分にする

- 70～74歳、75歳以上の各セルを、実際の半分の人数にする

II-ii. 10代と65歳以上は、非労働力人口を労働力人口の半分にする

- 15～19歳、65～69歳、70～74歳、75歳以上の年代について、非労働力人口の人数合計を、労働力人口の人数合計の半分にする
- 非労働力人口の中における教育(大卒未満／大卒以上／在学中)の構成は、元の母集団の構成を維持

II-iii. 修正後母集団の構成比を算出

- II-iiの母集団のデータにおける、各セルの全体構成比を算出する

	四国													九州																								
	労働力人口						非労働力人口							労働力人口						非労働力人口																		
	自営業		家族従業者		役員		正規		非正規		完全失業			在学中	大卒未満		大卒以上		在学中	自営業		家族従業者		役員		正規		非正規		完全失業			在学中	大卒未満		大卒以上		在学中
	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒以上		大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上		大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満		大卒以上	大卒未満	大卒以上		
	59	27	20	2	29	13	316	175	193	65	12	7	28	148	32	30	176	88	75	20	104	50	1092	626	732	254	70	33	109	523	132	115						
男性 15~19歳	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	10	0	1	0	8	0	0	11						
20~24歳	0	0	0	0	0	0	10	3	4	1	2	1	11	1	0	12	0	0	0	0	0	0	34	11	22	8	5	2	41	2	0	43						
25~34歳	3	3	0	0	0	0	30	28	5	5	3	3	2	3	1	1	5	5	3	3	3	110	105	16	15	5	6	12	5	4	0							
35~44歳	6	5	0	0	3	2	44	36	6	5	0	0	5	1	0	18	14	3	2	12	10	162	133	12	10	6	5	1	14	2	0							
45~54歳	7	4	0	0	7	4	52	34	3	2	0	0	4	1	0	26	17	3	2	16	10	177	113	20	13	7	4	0	22	5	0							
55~64歳	10	6	0	0	6	4	36	23	10	6	3	2	0	11	5	0	32	21	0	0	16	11	126	83	45	30	6	4	0	27	11	0						
65~69歳	8	3	0	0	3	1	7	3	10	4	0	0	16	5	0	23	10	1	0	12	5	25	10	37	15	3	1	0	54	16	0							
70~74歳	5	2	0	0	1	1	2	1	3	1	0	0	5	0	0	14	6	0	0	5	2	6	2	13	5	1	0	0	22	5	0							
75歳以上	4	2	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	5	0	0	13	5	1	0	4	2	3	1	5	2	0	0	0	16	5	0							
女性 15~19歳	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	2	0	0	5	0	0	0	0	0	3	0	11	0	1	0	8	0	0	11							
20~24歳	0	0	0	0	0	0	7	3	5	2	0	0	10	1	0	12	0	0	0	0	0	29	13	16	7	2	1	40	3	0	44							
25~34歳	0	0	0	0	0	0	21	16	12	9	0	0	1	7	3	0	3	2	3	2	0	84	64	51	39	6	5	5	35	17	2							
35~44歳	0	0	0	0	0	0	30	13	30	13	0	0	14	7	0	8	3	8	3	8	3	109	47	101	44	4	2	0	54	27	0							
45~54歳	4	1	4	1	4	1	44	10	35	8	4	1	0	18	4	0	9	2	13	3	9	2	127	29	140	32	9	2	0	66	15	0						
55~64歳	5	1	5	1	0	0	27	5	41	7	0	0	32	5	0	9	2	14	2	9	2	77	14	146	26	9	2	0	115	19	0							
65~69歳	3	0	5	0	2	0	2	0	16	1	0	0	16	0	0	7	1	12	1	5	0	10	1	62	5	4	0	0	54	5	0							
70~74歳	2	0	3	0	1	0	1	0	5	0	0	0	5	0	0	4	0	7	1	3	0	3	0	18	2	1	0	0	16	0	0							
75歳以上	2	0	3	0	1	0	0	0	2	0	0	0	5	0	0	5	0	7	1	2	0	2	0	7	1	0	0	0	11	0	0							

	沖縄																		
	労働力人口						非労働力人口												
	自営業		家族従業者		役員		正規		非正規		完全失業			在学中	大卒未満		大卒以上		在学中
	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒以上		大卒未満	大卒以上			
	15	6	0	0	6	3	121	71	78	28	0	0	12	59	16	10			
男性 15~19歳	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0			
20~24歳	0	0	0	0	0	0	2	1	4	1	0	0	4	0	0	5			
25~34歳	0	0	0	0	0	0	13	13	3	3	0	0	1	0	0	0			
35~44歳	3	2	0	0	0	0	18	14	3	2	0	0	5	1	0	0			
45~54歳	3	2	0	0	0	0	20	13	3	2	0	0	4	1	0	0			
55~64歳	3	2	0	0	3	2	13	9	3	2	0	0	8	3	0	0			
65~69歳	1	0	0	0	1	1	2	1	2	1	0	0	5	0	0	0			
70~74歳	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0			
75歳以上	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
女性 15~19歳	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0			
20~24歳	0	0	0	0	0	0	2	1	3	1	0	0	5	0	0	5			
25~34歳	0	0	0	0	0	0	9	7	6	5	0	0	0	7	3	0			
35~44歳	0	0	0	0	0	0	15	6	11	5	0	0	0	7	4	0			
45~54歳	0	0	0	0	0	0	17	4	13	3	0	0	0	9	2	0			
55~64歳	0	0	0	0	0	0	9	2	18	3	0	0	0	14	2	0			
65~69歳	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0			
70~74歳	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0			
75歳以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

参考②割付と回収数

参考①において作成した割付を目標として調査を実施し、実際に有効回答が得られた人数は以下の通り。

		全国															
		労働力人口												非労働力人口			
		自営業		家族従業者		役員		正規		非正規		完全失業		在学中	大卒未満	大卒以上	在学中
		大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上				
		1561	773	487	113	1136	552	11487	6801	7614	2684	653	346	1220	5118	1309	1119
男性	15~19歳	1	0	0	0	0	0	51	0	116	0	5	0	90	0	0	123
	20~24歳	2	1	0	0	0	0	346	117	262	89	34	14	440	24	1	416
	25~34歳	60	59	15	15	22	22	1283	1227	224	213	77	74	72	93	41	33
	35~44歳	146	119	9	6	116	94	1740	1422	179	144	60	47	5	125	23	0
	45~54歳	243	154	15	10	217	136	2142	1370	204	129	79	49	0	181	43	0
	55~64歳	267	174	0	0	220	144	1235	813	426	280	76	50	0	294	121	0
	65~69歳	183	75	6	0	124	51	201	85	398	164	32	12	0	517	145	0
	70~74歳	108	45	0	0	55	22	49	20	136	54	8	1	0	194	52	0
75歳以上	98	40	6	0	45	19	22	9	52	23	1	0	0	117	36	0	
女性	15~19歳	0	0	0	0	0	0	27	0	157	0	8	0	110	5	0	138
	20~24歳	0	0	0	0	2	1	281	123	237	101	20	10	455	25	3	393
	25~34歳	30	22	12	8	3	2	950	725	483	369	51	38	48	362	177	16
	35~44歳	69	31	47	21	43	19	1093	472	1006	435	46	20	0	582	287	0
	45~54歳	99	23	81	19	91	21	1232	282	1627	372	77	18	0	781	173	0
	55~64歳	97	19	112	19	93	17	692	125	1361	246	61	12	0	1124	187	0
	65~69歳	70	7	86	7	52	3	97	9	531	46	15	1	0	442	20	0
	70~74歳	41	2	49	4	32	1	29	1	156	15	3	0	0	150	0	0
75歳以上	47	2	49	4	21	0	17	1	59	4	0	0	0	102	0	0	

		全国															
		労働力人口												非労働力人口			
		自営業主		家族従業者		役員		正規		非正規		完全失業者		在学中	大卒未満	大卒以上	在学中
		大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上				
		2130	1232	569	143	1200	658	13098	10190	8805	3356	573	302	1821	8089	3065	1448
男性	15~19歳	2	0	0	0	1	0	17	0	5	4	4	0	113	54	5	263
	20~24歳	23	13	4	3	18	9	279	314	136	75	21	18	490	82	52	358
	25~34歳	92	72	21	11	46	21	1578	2134	360	271	53	57	80	176	117	46
	35~44歳	183	127	40	21	106	93	2375	2481	363	233	61	45	49	208	104	5
	45~54歳	301	164	34	10	221	135	2448	1604	333	150	67	38	33	267	89	6
	55~64歳	296	220	12	4	223	154	1289	892	547	318	61	35	22	374	212	10
	65~69歳	207	147	6	4	138	66	204	114	409	296	27	10	16	602	386	8
	70~74歳	200	113	14	3	70	44	68	43	241	139	6	8	6	606	468	9
75歳以上	100	96	6	2	32	40	19	14	82	58	1	2	4	337	246	6	
女性	15~19歳	3	0	0	0	5	0	25	0	52	7	1	0	194	49	4	263
	20~24歳	33	14	12	4	19	7	338	344	275	107	29	7	628	121	48	393
	25~34歳	88	56	22	9	28	17	1148	1164	786	470	54	33	75	507	237	33
	35~44歳	103	59	51	20	35	17	1136	590	1152	456	47	18	47	657	310	12
	45~54歳	156	57	84	19	74	19	1290	331	1690	394	75	17	39	957	205	6
	55~64歳	159	51	111	20	91	20	733	139	1441	259	55	10	20	1294	287	14
	65~69歳	73	20	83	6	44	10	107	19	553	90	7	2	3	961	174	8
	70~74歳	67	11	48	5	30	4	30	5	316	21	3	2	2	579	78	6
75歳以上	44	12	21	2	19	2	14	2	64	8	1	0	0	258	43	2	

		全国															
		労働力人口												非労働力人口			
		自営業主		家族従業者		役員		正規		非正規		完全失業者		在学中	大卒未満	大卒以上	在学中
		大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上				
		569	459	82	30	64	106	1611	3389	1191	672	(80)	(44)	601	2971	1756	329
男性	15~19歳	1	0	0	0	1	0	(34)	0	(111)	4	(1)	0	23	54	5	140
	20~24歳	21	12	4	3	18	9	(67)	197	(126)	(14)	(13)	4	50	58	51	(58)
	25~34歳	32	13	6	(4)	24	(1)	295	907	136	58	(24)	(17)	8	83	76	13
	35~44歳	37	8	31	15	(10)	(1)	635	1059	184	89	1	(2)	44	83	81	5
	45~54歳	58	10	19	0	4	(1)	306	234	129	21	(12)	(11)	33	86	46	6
	55~64歳	29	46	12	4	3	10	54	79	121	38	(15)	(15)	22	80	91	10
	65~69歳	24	72	0	4	14	15	3	29	11	132	(5)	(2)	16	85	241	8
	70~74歳	92	68	14	3	15	22	19	23	105	85	(2)	7	6	412	416	9
75歳以上	2	56	0	2	(13)	21	(3)	5	30	35	0	2	4	220	210	6	
女性	15~19歳	3	0	0	0	5	0	(2)	0	(105)	7	(7)	0	84	44	4	125
	20~24歳	33	14	12	4	17	6	57	221	38	6	9	(3)	173	96	45	0
	25~34歳	58	34	10	1	25	15	198	439	303	101	3	(5)	27	145	60	17
	35~44歳	34	28	4	(1)	(8)	(2)	43	118	146	21	1	(2)	47	75	23	12
	45~54歳	57	34	3	0	(17)	(2)	58	49	63	22	(2)	(1)	39	176	32	6
	55~64歳	62	32	(1)	1	(2)	3	41	14	80	13	(6)	(2)	20	170	100	14
	65~69歳	3	13	(3)	(1)	(8)	7	10	10	22	44	(8)	1	3	519	154	8
	70~74歳	26	9	(1)	1	(2)	3	1	4	160	6	0	2	2	429	78	6
75歳以上	(3)	10	(28)	(2)	(2)	2	(3)	1	5	4	1	0	0	156	43	2	

※上記は全国トータルの数値。実際には11エリア別となっている。括弧の数字が不足数

※今年の調査で海外に移住していた16サンプルは上記回収数から除外している。

参考③本調査ウエイトバック値の算出方法

<算出手順>

- I. 母集団構成通りに回収できた場合の各セルの人数を算出
- II. ウエイトバック値の算出

<算出手順詳細>

I. 母集団構成通りに回収できた場合の各セルの人数を算出

I - i.

- 2021年10～12月期データを用いて、参考①-Iと同じ手順で母集団の人数のデータを作成し、各セルの全体構成比を算出
ただし、70～74歳／75歳以上のセルは、70歳以上を1セルとして扱う

I - ii.

- 今回の有効回答数から海外移住者16サンプルを除く56,679に母集団の全体構成比をかけ、56,679を母集団通りに回収できたとしたときの各セルの人数を算出

II. ウエイトバック値の算出

- 実際の各セルの回収数を、I - ii で算出した各セルの人数にするための係数(ウエイトバック値)を算出
- ウエイトバック値の算出にあたっては、下記3パターンで算出。完全失業者と非労働力人口については、パターンAで算出したウエイトバック値を利用し、15歳～24歳および65歳以上の労働力(完全失業者除く)についてはパターンB、25歳～64歳の労働力(完全失業者除く)についてはパターンCで算出したウエイトバック値を利用する。

パターンA: 参考①-I で作成した母集団の全セル数(2,816セル)

パターンB: 性別、年齢階層別、就業状態別、学歴別(96セル)

パターンC: 性別、年齢階層別、就業状態別、学歴別、エリア(1,056セル)

参考④ 本調査結果と公的統計の比較

本調査における集計結果(ウェイトバック集計後)と公的統計における構成比を比較したところ、以下の通り。公的統計と比べても、大きく偏りのない結果となっている。

<性別、年齢階層別、就業形態別の構成比>

全国就業実態パネル調査2022

	n(万人)	労働力人口						非労働力人口		
		自営業主		客先従業員		役員	正規	非正規	完全無業者	在学中
		割合	割合	割合	割合					
全国	58739	5.2	1.1	2.8	31.0	18.3	1.4	2.0	32.8	5.3
男性	1430	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	2.0
15~19歳	1671	0.1	0.0	0.0	0.9	0.4	0.1	0.7	0.1	0.7
20~24歳	3387	0.2	0.0	0.1	4.3	0.8	0.2	0.1	0.2	0.1
25~34歳	3990	0.3	0.1	0.2	5.3	0.7	0.2	0.0	0.3	0.0
35~44歳	4920	0.7	0.1	0.5	6.0	0.7	0.2	0.0	0.4	0.0
45~54歳	3908	0.8	0.0	0.6	3.3	1.3	0.2	0.0	0.7	0.0
55~64歳	1945	0.5	0.0	0.3	0.4	0.9	0.1	0.0	1.3	0.0
65~69歳	8184	1.0	0.1	0.4	0.3	1.1	0.0	0.0	8.1	0.0
70歳以上	1372	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	1.8
女性	1548	0.1	0.0	0.0	0.7	0.4	0.0	0.7	0.0	0.6
15~19歳	3209	0.2	0.0	0.1	2.7	1.5	0.1	0.1	0.9	0.0
20~24歳	3865	0.2	0.1	0.1	2.6	2.4	0.1	0.0	1.4	0.0
25~34歳	4816	0.3	0.2	0.1	2.6	3.4	0.1	0.0	1.7	0.0
35~44歳	3903	0.3	0.2	0.2	1.3	2.6	0.1	0.0	2.2	0.0
45~54歳	2068	0.1	0.1	0.1	0.2	1.0	0.0	0.0	2.1	0.0
55~64歳	8518	0.3	0.2	0.1	0.1	1.1	0.0	0.0	13.1	0.0
70歳以上										

参考①-I で作成した母集団

	n(万人)	労働力人口						非労働力人口		
		自営業主		客先従業員		役員	正規	非正規	完全無業者	在学中
		割合	割合	割合	割合					
全国	11019	4.6	1.2	3.2	31.1	18.2	1.7	2.1	32.9	5.3
男性	288	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	2.0
15~19歳	325	0.0	0.0	0.0	0.8	0.6	0.1	0.7	0.0	0.7
20~24歳	655	0.2	0.0	0.1	4.2	0.7	0.3	0.1	0.2	0.1
25~34歳	787	0.4	0.0	0.4	5.3	0.5	0.2	0.0	0.2	0.0
35~44歳	926	0.7	0.0	0.6	5.9	0.6	0.2	0.0	0.4	0.0
45~54歳	763	0.7	0.0	0.6	3.5	1.2	0.2	0.0	0.7	0.0
55~64歳	396	0.4	0.0	0.3	0.5	0.9	0.1	0.0	1.3	0.0
65~69歳	1178	1.0	0.0	0.5	0.9	0.9	0.0	0.0	7.9	0.0
70歳以上	276	0.0	0.0	0.0	0.3	0.6	0.0	0.2	0.1	1.8
女性	308	0.0	0.0	0.0	0.7	0.6	0.1	0.8	0.1	0.7
15~19歳	614	0.1	0.0	0.0	2.8	1.4	0.2	0.1	0.9	0.0
20~24歳	774	0.2	0.1	0.1	2.6	2.4	0.1	0.0	1.5	0.0
25~34歳	912	0.2	0.2	0.2	2.6	3.4	0.2	0.0	1.6	0.0
35~44歳	773	0.2	0.2	0.2	1.4	2.7	0.1	0.0	2.2	0.0
45~54歳	421	0.1	0.2	0.1	0.2	1.0	0.0	0.0	2.3	0.0
55~64歳	1623	0.3	0.4	0.2	0.2	0.8	0.0	0.0	12.9	0.0
70歳以上										

※表中の%は全体に占める割合

※ウェイトバック集計をしているため、全国就業実態パネル調査2022のトータルnは実際の回収数と一致していない

<雇用者に占める、性別、年齢階層別正規と非正規の構成比>

全国就業実態パネル調査2022

		(%)	
		n(人)	
		正規	非正規
男性	15~24歳	1276	48.7 51.3
	25~34歳	2917	83.9 16.1
	35~44歳	3386	88.8 11.2
	45~54歳	3818	89.3 10.7
	55~64歳	2634	71.8 28.2
	65歳以上	1526	26.6 73.4
女性	15~24歳	1257	36.8 63.2
	25~34歳	2427	64.0 36.0
	35~44歳	2790	51.9 48.1
	45~54歳	3417	43.7 56.3
	55~64歳	2228	33.7 66.3
	65歳以上	1321	13.6 86.4

総務省統計局『労働力調査(基本集計)』2021年12月

		(%)	
		n(万人)	
		正規	非正規
男性	15~24歳	271	52.8 47.2
	25~34歳	557	86.0 14.0
	35~44歳	631	91.0 9.0
	45~54歳	743	90.8 9.2
	55~64歳	514	75.1 24.9
	65歳以上	286	28.3 71.7
女性	15~24歳	270	45.9 54.1
	25~34歳	474	67.7 32.3
	35~44歳	537	52.1 47.9
	45~54歳	673	42.6 57.4
	55~64歳	452	34.1 65.9
	65歳以上	234	17.5 82.5

<地域別失業率>

全国就業実態パネル調査2022

北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
3.0	2.5	2.6	2.4	2.0	2.1	2.7	1.6	2.4

総務省統計局『労働力調査(基本集計)』2021年10月~12月季節調整値

北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
3.0	2.5	3.0	2.5	2.2	2.3	2.9	2.4	2.6 (%)

全国就業実態パネル調査 追加調査設計

1. 調査内容

調査目的	就業者における副業の実態を明らかにし、働き方の質も伴う向上について社会に提言する
調査項目	副業実態(就業形態、仕事内容、契約・就業期間等)
調査ボリューム	15問

2. 調査時期

調査実施期間	2022/1/14～2022/2/7
--------	--------------------

3. 調査対象

調査地域	全国
対象者条件	2021年1月～12月の間に副業・兼業をしたことがある者 ※2021年12月時点で非就業だった者については、データ集では集計対象外としている
職業／調査協力履歴による除外条件	なし

4. 調査方法

調査手法	インターネットモニター調査(標本調査)
標本抽出方法	株式会社インテージの保有モニター(マイティモニター)より条件適格者を抽出
標本設計	JPSED2022本調査有効回答者のうち、上記対象者条件に該当するサンプルを抽出
有効回収数／有効回収率	5,166サンプル 依頼数:6,008、有効回収率:86.0%

5. 集計方法

ウェイトバック集計	母集団の構成に合わせて集計するために、ウェイトバック集計を実施 本調査で算出したウェイトバック値を適用
-----------	--